

2024年3月

米国株相場展望

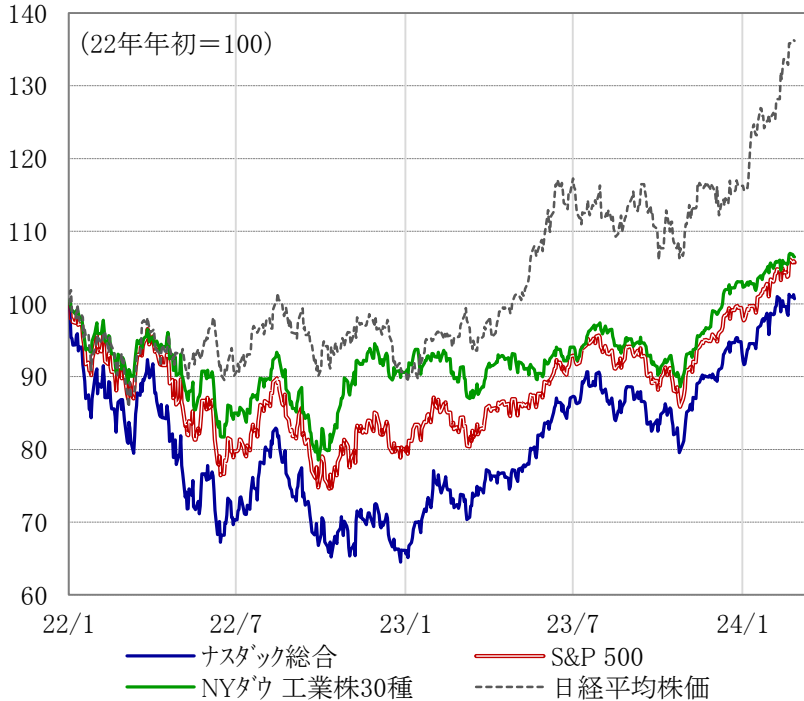
～景況感改善とAI効果が業績伸長にポジティブ～

2024年2月29日

- ・米主要3指数の最高値更新もナスダック総合(21年11月最高値)を残すのみとなった。総じて堅調な経済指標とAI(人工知能)技術がもたらす効果が業績伸長に追い風になるとの見方もあり、先高感が優勢である。個別では、AI関連の期待を一手に背負った半導体企業エヌビディアが好決算を通じて存在感を強めた。
- ・2月は利下げ期待の後退や物価の高止まり懸念が株式市場の足かせとなった。3~4月は税還付金の資金流入期待がある。引き続き押し目買いを基本スタンスとしたい。

ナスダック総合指数の最高値更新が間近

<米主要3指数・日経平均株価の相対株価>

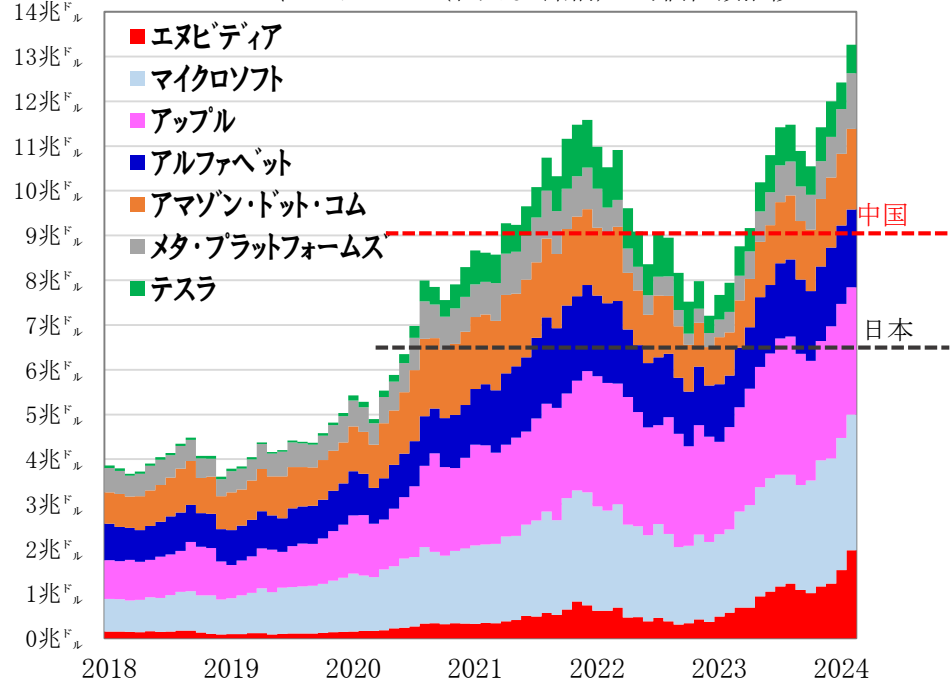


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価データは2月28日時点

「エヌビディア」の存在感が際立つ

<マグニフィセント・セブン(壮大な7銘柄)の時価総額推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

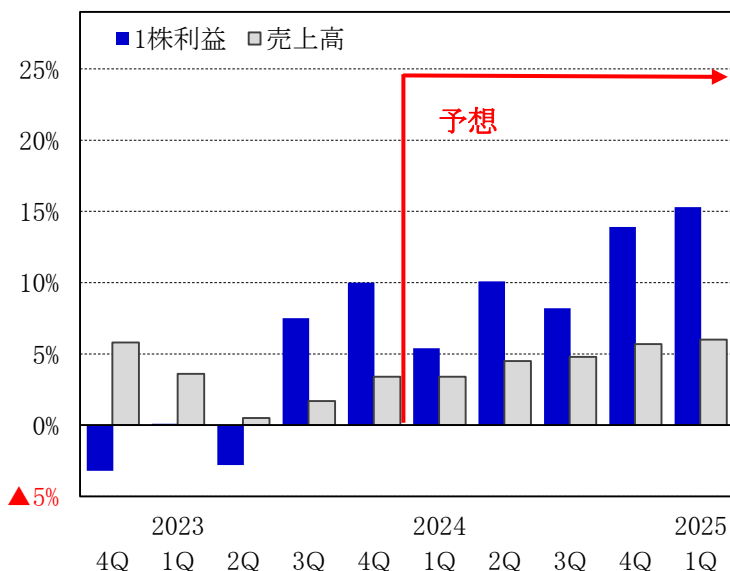
注：日中の上場企業の合計時価総額は2月28日基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ S&P500指数構成企業の23年第4四半期(10-12月期)業績における1株利益は、2月23日時点で前年同期比10.0%増(エネルギー業種を除くと同13.7%増)。エヌビディアをはじめとするマグニフィセント7などの好調な決算を受けて増益幅予想は1月1日時点の同4.7%増から上振れした。
- ・ 足下の事業環境は、米経済の内需拡大の継続に加え、半導体・ソフトウェア・ネットサービス企業の成長、コスト高で落ち込んだ収益性の回復などを示唆、今年の「2桁成長」実現の可能性が高まったと見る。

企業業績は安定的な回復を見込む

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：2月23日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2023年 4Q	2024年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	10.0%	5.4%	10.1%	8.2%	13.9%
消費(裁量)	35.3%	17.5%	6.9%	5.7%	18.0%
消費(必需)	5.5%	▲0.7%	3.3%	6.5%	7.2%
エネルギー	▲22.0%	▲25.0%	8.2%	▲7.0%	▲3.8%
金融	8.8%	5.1%	6.2%	0.5%	13.6%
ヘルスケア	▲14.1%	▲4.8%	22.0%	19.2%	25.8%
資本財	8.2%	4.5%	2.6%	14.9%	10.6%
素材	▲19.0%	▲21.7%	▲5.9%	7.7%	19.0%
不動産	14.0%	2.1%	▲2.8%	▲1.4%	6.6%
テクノロジー	23.7%	19.6%	14.9%	13.9%	15.1%
電気通信	53.4%	26.6%	18.6%	9.4%	16.3%
公益	46.2%	21.6%	8.1%	5.1%	5.3%

LSEG(旧リフィニティブ)リフィニティブのデータより岩井コスモ証券作成
注：2月23日時点

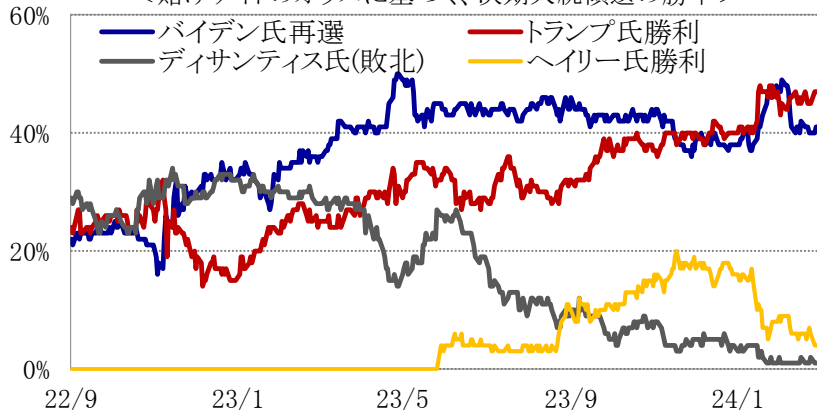
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・共和党の大統領候補者を決める各州ごとの予備選ではトランプ氏が圧勝もヘイリー氏が敗北を宣言せず、指名獲得争いは3月5日のスーパーチューズデーに持ち越しとなった。

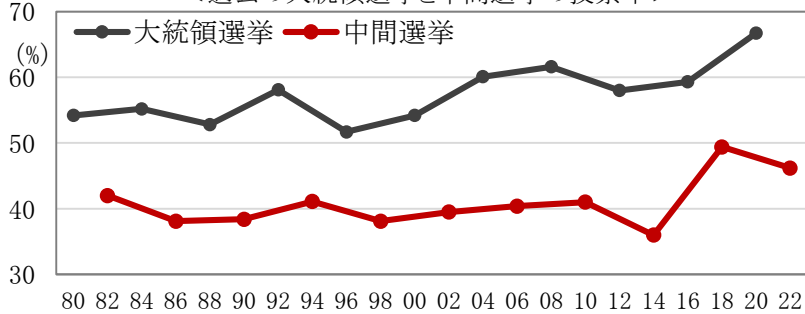
・トランプ氏は複数の裁判を抱えて裁判結果次第で本選不出馬の可能性もあり、大統領選の最有力候補ながら結末が見えにくい。11月の本選当日の投票率は高いとバイデン氏が有利、低いとトランプ氏が有利とみられる。妊娠中絶問題や最高裁判事の任命が争点化すれば民主党に有利とみられる。

共和党予備選トランプ氏勝利続く、バイデン氏は失速

＜賭けサイトのオッズに基づく、次期大統領選の勝率＞



＜過去の大統領選挙と中間選挙の投票率＞



出所：(上)PredictIt、(下) United States Elections Project

トランプ前大統領の裁判費用が選挙戦の足かせに

＜米国大統領選挙の関連日程＞

日程	イベント
1月15日	共和党アイオワ州党员集会
3月4日	トランプ裁判・大統領選介入事件の公判開始日 (延期決定)
3月5日	スーパーチューズデー (予備選集中日)
3月7日	バイデン大統領、一般教書演説
3月25日	トランプ裁判・不倫相手への口止め料不正処理初公判
5月20日	トランプ裁判・政府機密文書持ち出し疑惑初公判
7月15日	共和党 全国党大会 (候補者正式決定、18日まで)
8月19日	民主党 全国党大会 (候補者正式決定、22日まで)
9月16日	大統領候補者討論会・1回目
9月25日	副大統領候補者討論会
10月1日	大統領候補者討論会・2回目
10月9日	大統領候補者討論会・3回目
11月5日	米大統領・連邦議会選挙
1月20日	次期大統領就任

各種資料より岩井コスモ証券作成

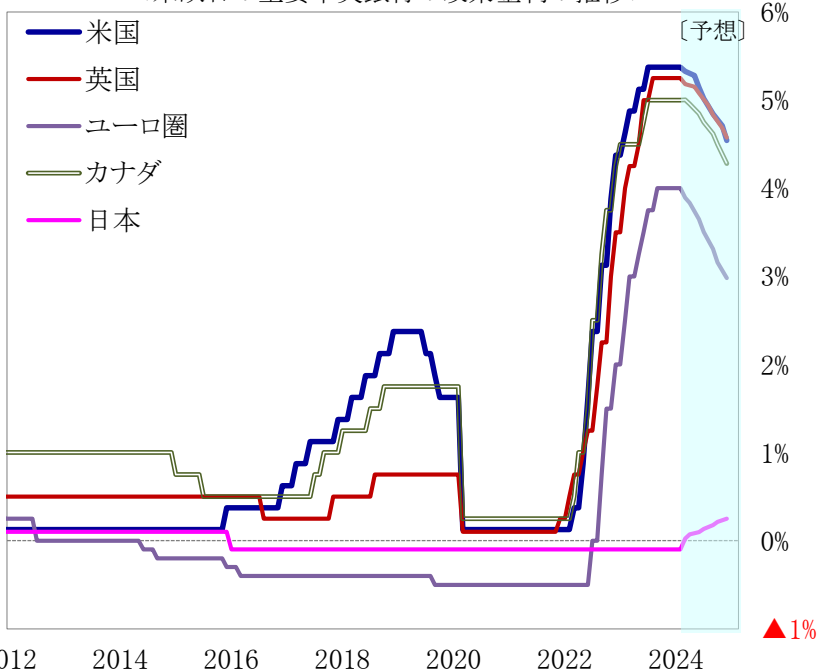
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・欧米主要中銀の高官は早期利下げをけん制、市場予測の利下げ開始時期はFRBが年初の3月から7月へ、ECBが4月から6月へ後ずれ、利下げペースも緩やかになる見方に変わった。しかしながら、年内利下げ開始に対する期待が引き続き、株式市場の支えになっている模様。

・3月、米国では6～7日にパウエル議長の議会証言、19～20日にFOMCがある。市場では、国債市場の需給バランス改善につながる「量的引き締め策」の緩和に向けて具体的に早期に進展があるのか関心が高い。

欧米主要中銀の利下げ予想時期が後ずれ

<米欧日の主要中央銀行の政策金利の推移>

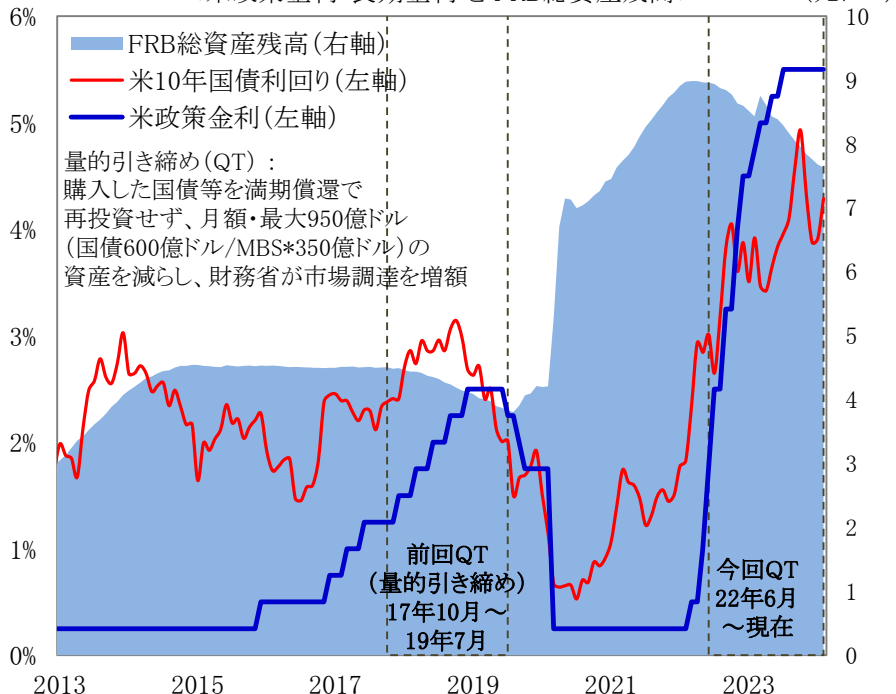


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：米政策金利は中央値、予想は2月27日時点 予想はFF金利先物、
その他の金利予想はOIS(翌日物金利スワップ)市場金利

3月FOMCでFRB資産の圧縮ペースが議論される予定

<米政策金利・長期金利 と FRB総資産残高>



FRB等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：MBS = 不動産担保証券(主に住宅ローン担保)

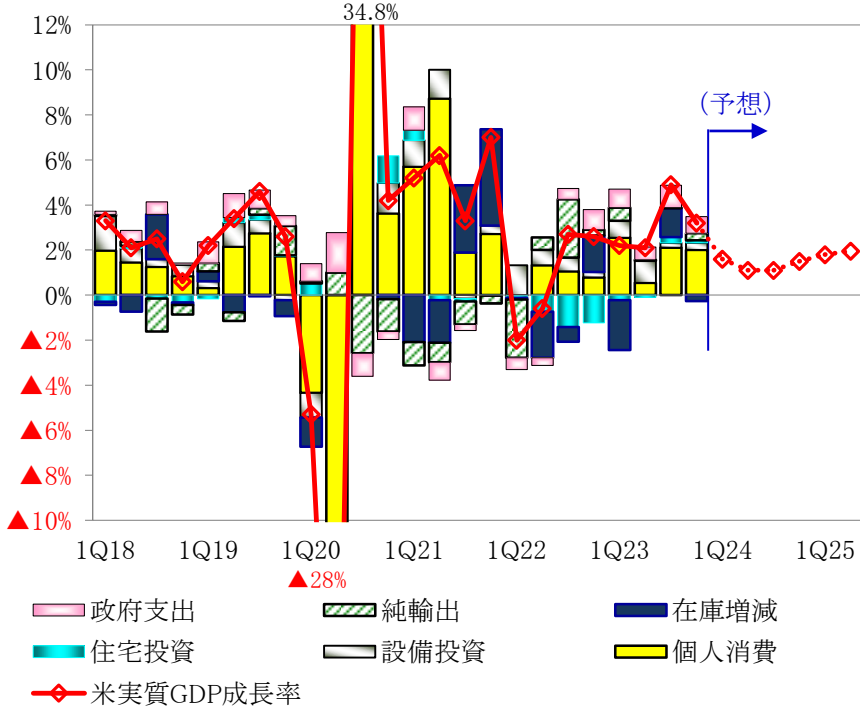
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・23年10-12月期の米GDP(改訂値)は前期比年率3.2%増と個人消費や企業の設備投資といった内需拡大と政府支出の増加等が反映された。雇用統計など1月の経済指標が想定以上に強いデータが目立ち、今後の米景気の落ち込みが少なく再浮揚する軟着陸論が強まった。

・米消費者物価全体は物品やエネルギー価格中心に鈍化傾向にあるものの、家賃等の住宅関連価格のほか医療費や各種サービス価格の上昇が続き、物価が高止まりする懸念が再燃している。

米GDP成長率は年前半の緩やかな鈍化が見込まれる

＜米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度＞

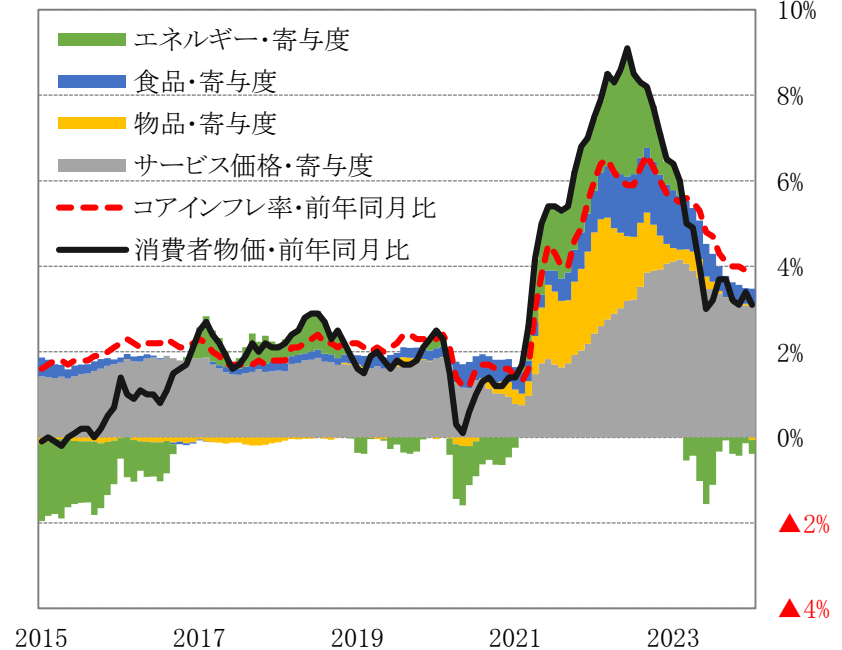


米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコバスタ・コンセンサス(2月28日時点)、四半期データ

サービス価格の伸び鈍化が期待ほど進展せず

＜米消費者物価(CPI)・前年同月比及び項目別寄与度＞

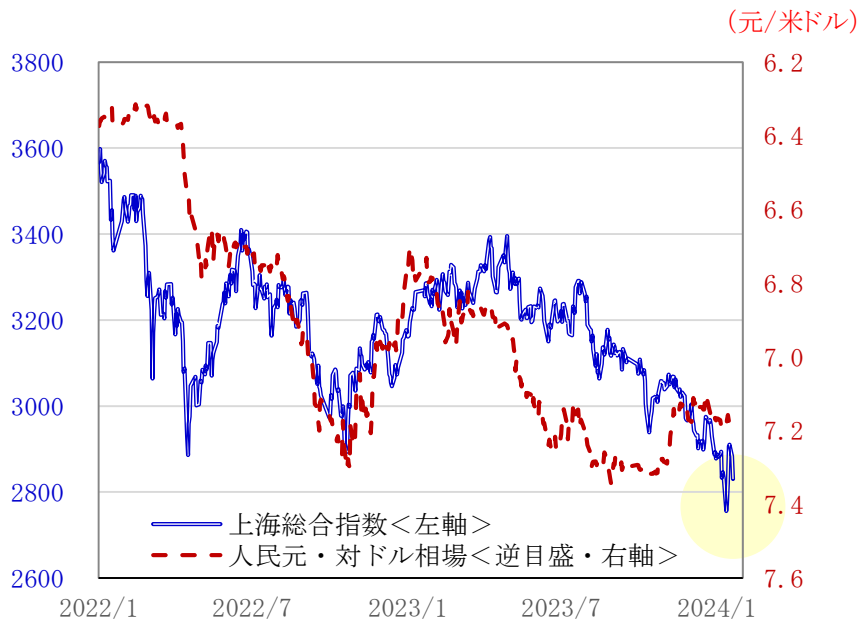


出所：米商務省

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

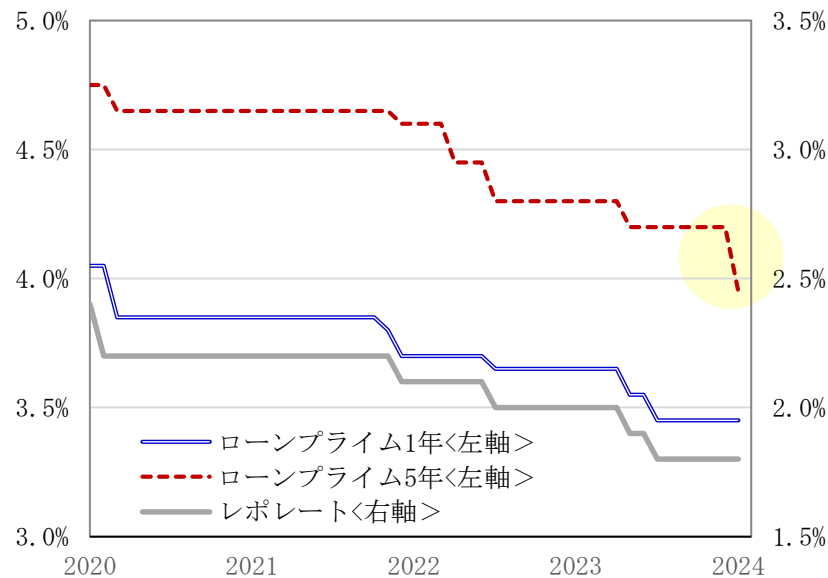
- ・上海総合指数は2700を割り込んだ後、株価対策を受けて節目の3000ポイントを意識した動き。
- ・春節(旧正月)の消費は回復傾向を示したが、雇用・景況感の厳しさを反映して弱含みの結果となった。
- ・中国人民銀行は住宅ローン金利の基準金利となる5年物LPR(ローン・プライム・レート)を4.20%から3.95%へと過去最大規模の引き下げを実施。不動産市場を支える意図と考えられるが、金融市場の反応は限定的。

上海総合指数は
節目の3000を意識した動き



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月27日まで反映

5年物LPRの過去最大規模で引き下げ



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・投資家心理を読み解く指標として機関投資家の持ち高指数や個人投資家協会の週間調査が参考になる。
- ・機関投資家・個人共に強気なら株式相場の高値警戒のサインとみられるが、センチメントの前のピーク(12月後半)の際のS&P500指数の調整幅は2%強にとどまった。
- ・S&P500指数が足下、最高値圏にもかかわらず、投資家センチメントは総強気になっていないと推察される。目先の本格調整の可能性は少ないと見る。

米機関投資家の買い持ちポジションが減少

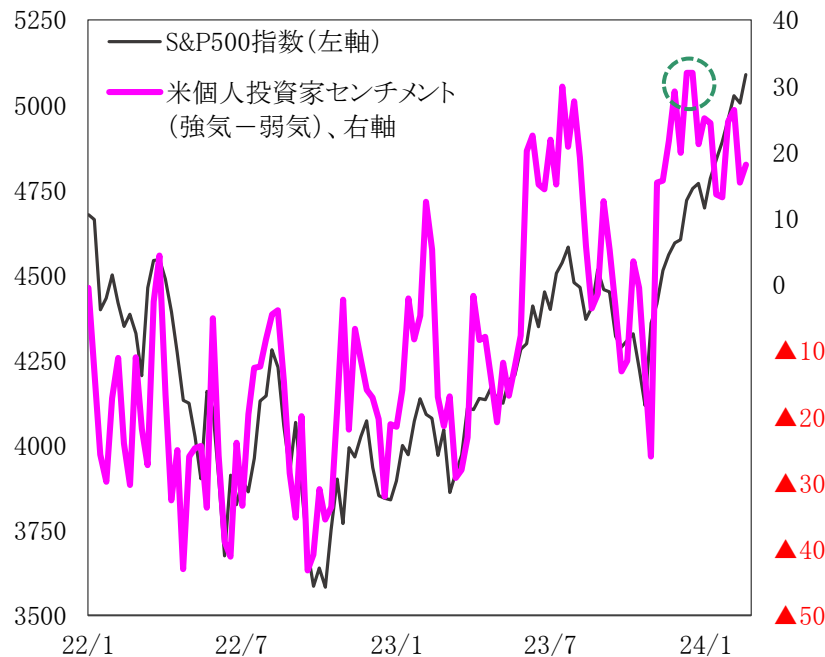
＜株式の持ち高調査・会員のエクスポージャーを数値化＞
 資金借入れ売り持ち < 100%現金 < 資金借入れ買い持ち



出所：全米アクティブ投資家協会(NAAIM)

米個人投資家の強気姿勢は若干後退

＜協会会員の個人投資家のセンチメント調査＞



出所：米個人投資家協会(AAII)

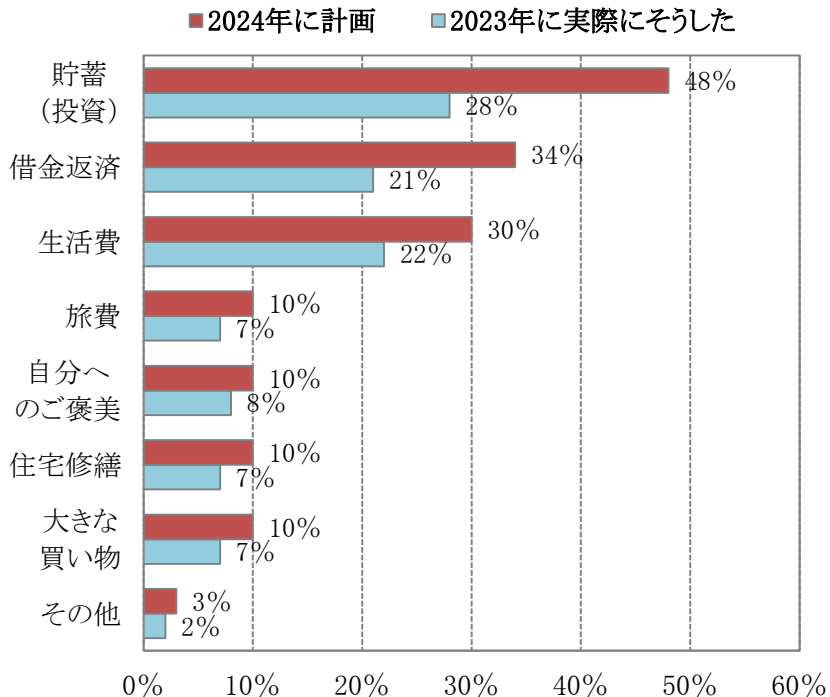
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米国の24年の確定申告期間は1月29日～4月15日、大半が例年3月まで確定申告し、半数以上が税還付金を受け取る。23年の還付金の平均額は3,167ドル(約47.5万円)だった。インフレの影響で24年は23年より還付金は概して増加が見込まれる。

・アンケートでは還付金の使い道は、貯蓄(投資)との回答が最も多く、株式市場への資金流入期待となり、春先(～5月)までの株高アノマリーの一因として語られることが多い。

還付金の使途は貯蓄(投資)の回答が最多

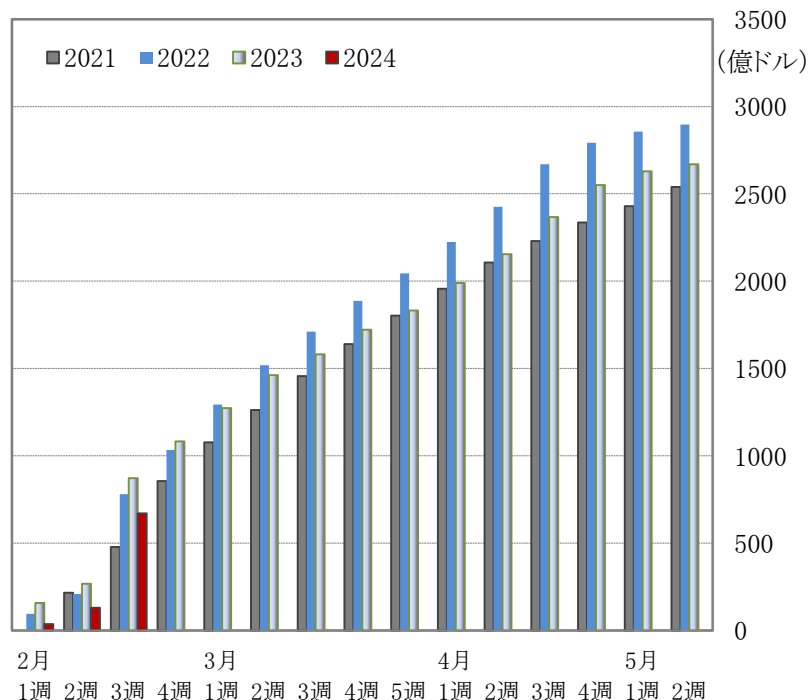
< NRFによる2024年の税還付金の使途に関するアンケート >



出所：NRF(全米小売業協会)、米国18歳以上8,724人が回答

米国では税還付金が毎年4月前後に家計に還流

< 税還付金累計額、確定申告を4月15日までに済ませ、還付金を受け取る >



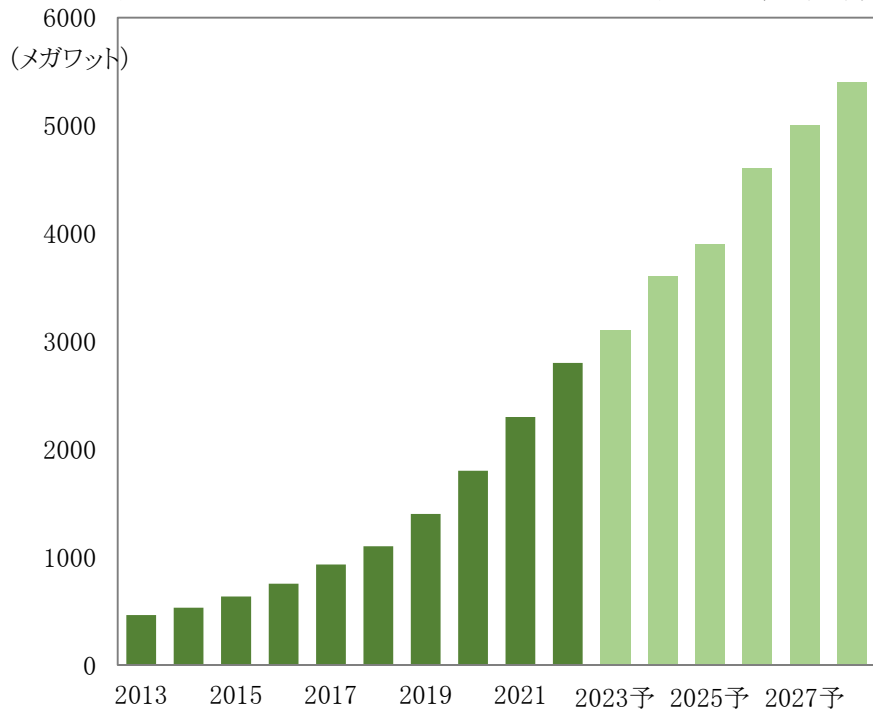
出所：IRS(米・内国歳入庁)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界中にデータセンター（DC）は8,000カ所以上あるとされ、クラウド上サービスやAIの計算、仮想通貨のマイニング（掘削）など様々に利用されている。国際エネルギー機関の推計によれば、電力消費全体に占めるDCの割合は2022年と26年の比較で米国が4%→6%へ、欧州が4%→5%台半ばに急速に増えると予想される。
- ・AIは大量のデータ計算の際に電力を消費するため、電力消費量の増加はやむを得ない面もあるが、少しでも電力消費を抑えるため、運営業者やメーカー等各方面の取り組みが今後重要課題となってくると見られる。

生成AI市場の拡大は電力消費の増加を招く要因に

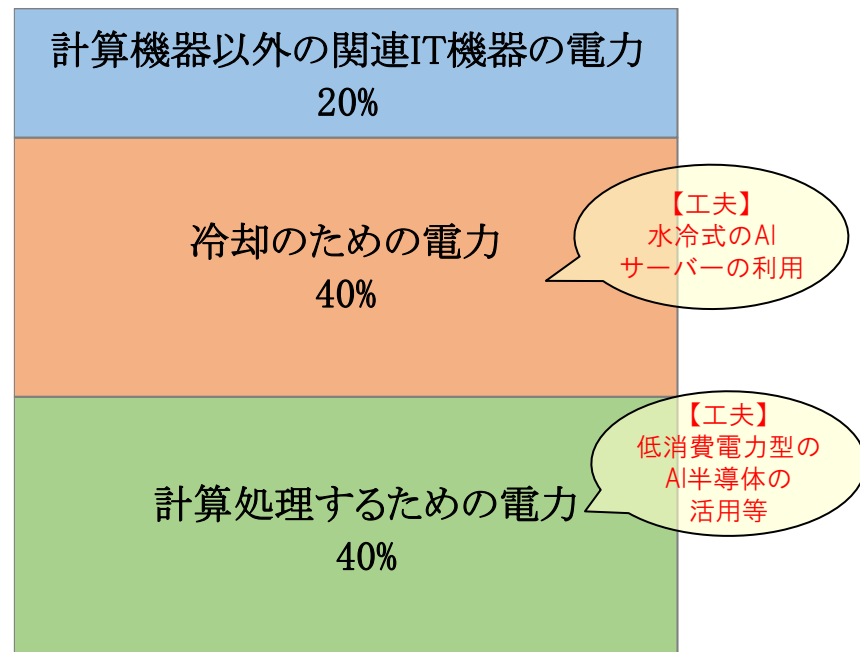
<米電力大手ドミニオン・エナジーのデータセンター向け電力需要予測>



出所：ドミニオン・エナジー

データセンターの電力消費の省エネ化が必須

<データセンター電力消費の内訳>



IIEA等・各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

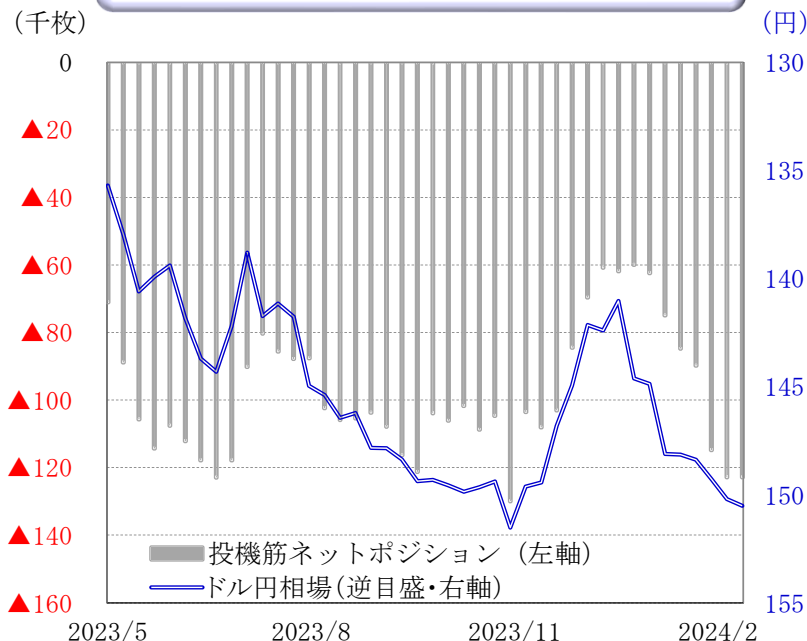
- ドル円は2月も円安方向で推移、主因は日米の金融政策の見直し変更や投機筋の円売り等である。
- 一方、足下ではドル円相場と日米5年実質金利差や日本の貿易収支との従来の強い連動性が崩れている。新NISA開始に伴う円売・ドル買が円安進行に一定の寄与をしている可能性もあろう。
- 一方的、或いは急速な円安に対しては当局の介入への警戒が必要ながら、円安基調は持続すると見る。

金利差以上に円安が進展



各種資料より岩井コスモ証券作成

投機筋の円売ポジションは横ばいの中
円安が進行



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ナスダック100指数は1月に1.9%上昇した。「1月バロメーター」理論では、1月が好調の年は上昇する傾向にある。1993年以降のデータ(過去31年間)をみると、1月が強い年は、その年の残りの期間も上昇する傾向にある。過去20回のうち、18回上昇、2回下落。上昇確率が90%と高く、平均上昇率は28%であった。
- ・ナスダック100指数は2月23日、一時18,000ptの節目を突破した。テクニカル的には強いサイン「三角保ち合い上放れ」が完成、上昇トレンドへ転換する可能性が高そう。

ナスダック100指数、強い1月の年は上昇傾向

強い1月の年	1月上昇率	年間上昇率
1993年	2.9%	11%
1994年	3.9%	2%
1995年	0.3%	43%
1996年	2.7%	43%
1997年	12.2%	21%
1998年	8.1%	85%
1999年	15.9%	102%
2001年	10.7%	▲33%
2004年	1.7%	10%
2006年	4.0%	7%
2007年	2.0%	19%
2011年	2.9%	3%
2012年	8.4%	17%
2013年	2.7%	35%
2017年	5.2%	32%
2018年	8.7%	▲1%
2019年	9.1%	38%
2020年	3.0%	48%
2021年	0.3%	27%
2023年	10.6%	54%
平均リターン		28%

各種資料より岩井コスモ証券作成

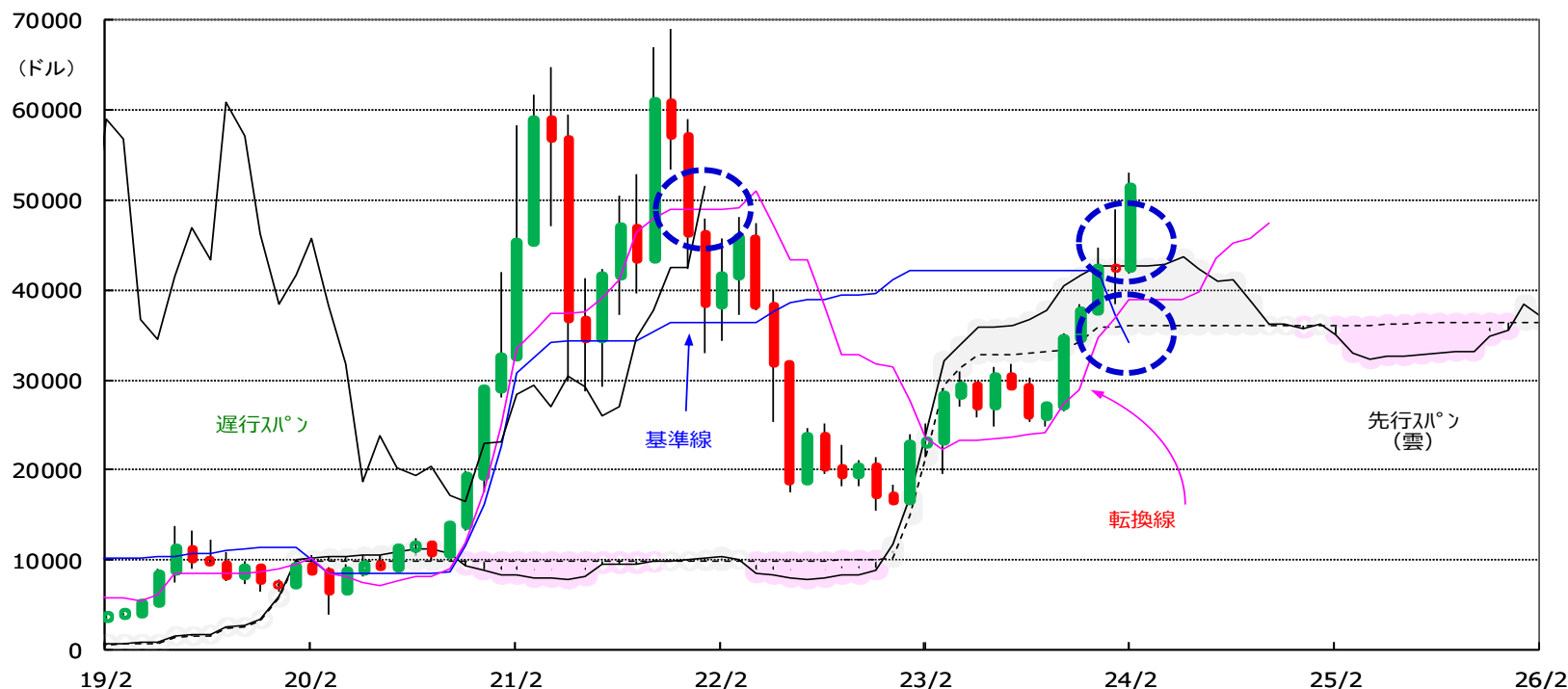
ナスダック100指数、三角保ち合い上放れ



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保障するものではありません。

- ビットコインは2月26日、一時57000ドルを突破した。21年11月の高値から22年11月の安値までの下げ幅に対して4分の3戻しを達成。21年11月9日に付けた最高値(67,734ドル)までの全値戻しが視野に入った。
- 一目均衡表(月足)では、強いサインである三役好転< ①株価の雲上限突破、②遅行線のローソク足上抜け、③転換線の基準線越え >を達成。上昇トレンドに入った可能性が高いと見る。

ビットコイン(ドル建て・月足)、一目均衡表で三役好転を完成、上昇トレンド入りの可能性



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2人のパラノイアが創業した世界を変えたIT2強、お互いに認め合うライバル関係。
- ・時価総額は3たび逆転、IT業界のパラダイムシフトに伴い、禍福は糾える縄の如し。
- ・片や、“あのフルーツの会社”、片や、“IT業界で最もダサい社名の会社”と呼び合う関係。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IT業界では、スマホ経済圏(エコシステム)→生成AI・経済圏、の大きな構造変化の只中にある。
- ・IT業界では、1990年以降で、3度目のパラダイムシフトである。
- ・半導体はエヌビディアが優勢、生成AI・サービス提供の主力企業が2024年に明らかになる可能性は高い。

期間	～1995	1995～2007	2008～2022	2023～
ハードウェア	メインフレーム	クライアントサーバー	スマホ	データセンター
ビジネスモデル	垂直統合	水平分業	プラットフォーム	?
キーワード	IBM互換機	Wintel	エコシステム	?
OS	システム/360 システム/370	オフィス	iOS アンドロイド	Chat-GPT Bard
半導体	日本企業	INTC	QCOM	NVDA
主力企業	IBM	MSFT	AAPL	?

各種資料より岩井コスモ証券作成

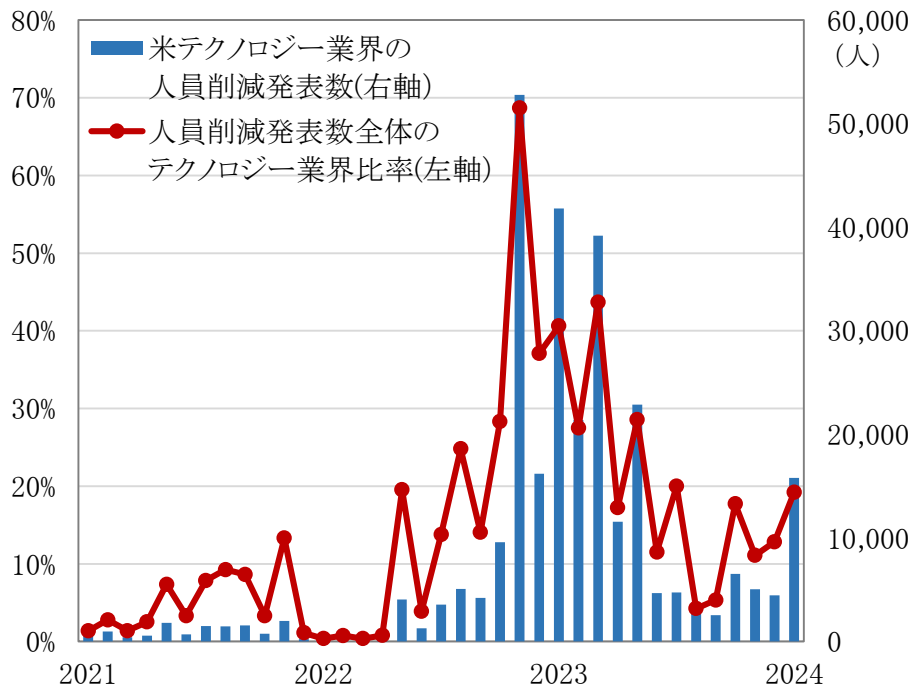
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・メタ、アマゾン、アルファベット等のハイテク大手が2023年に人員削減に着手、オフィス統合も進め、経費抑制が奏功して利益急増が実現した。一方、AIサーバーを含む高水準のデータセンター投資は継続、生成AIサービスの実装を着々と進めている。

・2024年に入ってからシスコシステムズ、セールスフォースやペイパル、ブロック、ユニティソフトウェアなど、次々と人員削減が公表された。投資家は大手同様に収益性改善とAI統合の同時進行に期待する。

ハイテク業界に人員削減の波が再び

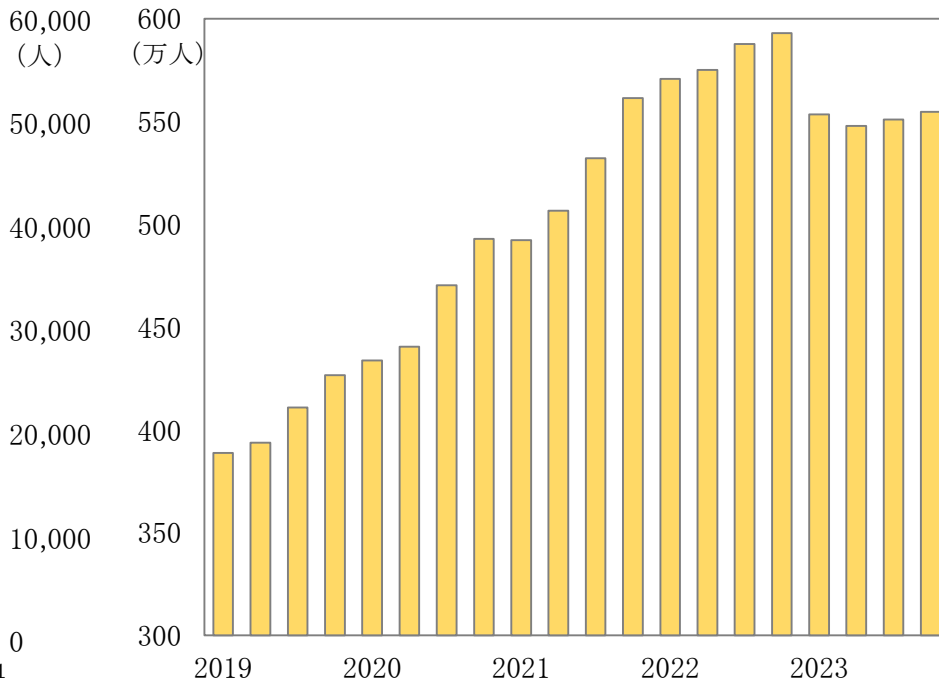
＜米テクノロジー業界の人員削減発表数＞



出所：チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス

上場企業ハイテク人材は2022年をピークに頭打ち

＜S&P500構成・ハイテク企業の従業員数推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：ハイテク業種は「情報技術」、「双方向メディア」、アマゾンを対象

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・従来、IT企業で最も重要な業績指標は成長性。直近決算ではコスト削減を通じた利益急増の企業が散見。
- ・過去の過剰採用の反動、成長分野への経営資源の集中を、企業サイドは人員削減の主因として挙げるが、生成AI導入に伴う人員削減が水面下で加速している可能性がある。
- ・IT企業の主要コストは人件費であり、＜アウトプット増 + 人員減 → 生産性上昇 + 利益急増＞となる。

	基準年	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
増収率		+0%	+10%	+10%	+10%
費用		▲10%	+10%	+0%	▲10%
売上高	100	100	110	110	110
費用	80	72	88	80	72
利益	20	28	22	30	38
利益率	20%	28%	20%	27%	35%
増益率	-	40%	10%	50%	90%

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

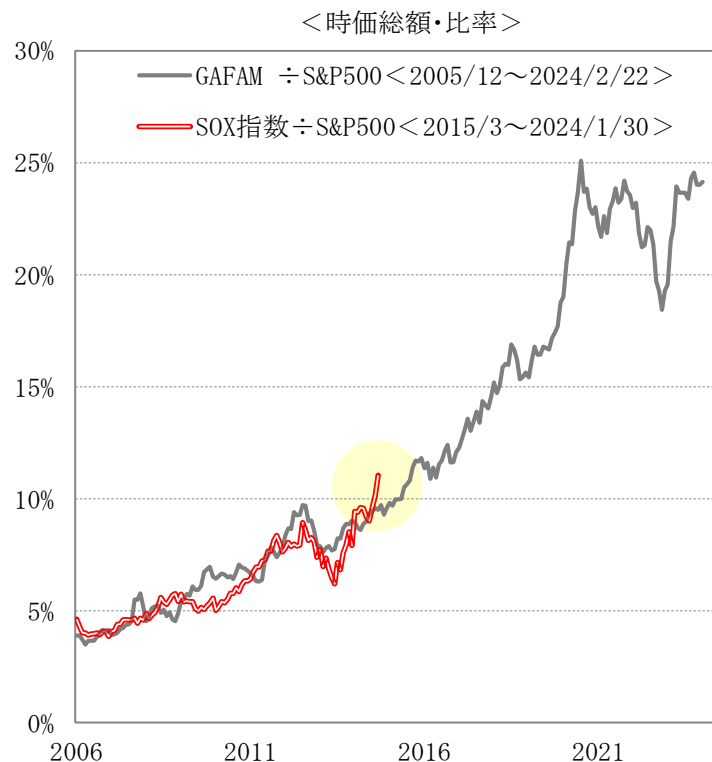
- ・時価総額・ランキングで、NVDAがAMZN・GOOGLをゴボウ抜き。
- ・半導体株はかつてのGAFAMを彷彿させる動きを見せている。
- ・半導体株の上昇の背景にはスマホと同様に、IT業界の大きな構造シフトがある。

時価総額ランキング：ナスダック100・TSMCがユニバース

順位	【2023年末】		【2/22終値】		時価総額 変化 ②÷①-1
	Ticker	時価 総額 ①	Ticker	時価 総額 ②	
1	AAPL	2,994	MSFT	3,049	9%
2	MSFT	2,795	AAPL	2,818	▲6%
3	GOOGL	1,756	NVDA	1,970	61%
4	AMZN	1,570	AMZN	1,818	16%
5	NVDA	1,223	GOOGL	1,798	2%
6	META	910	META	1,234	36%
7	TSLA	790	TSM	672	25%
8	TSM	539	TSLA	611	▲23%
9	AVGO	523	AVGO	607	16%
10	ASML	305	ASML	373	22%
11	COST	293	COST	327	12%
12	ADBE	272	AMD	285	20%
13	AMD	238	NFLX	253	19%
14	PEP	234	ADBE	250	▲8%
15	NFLX	213	PEP	233	▲0%

各種資料より岩井コスモ証券作成

半導体株はかつてのGAFAM？

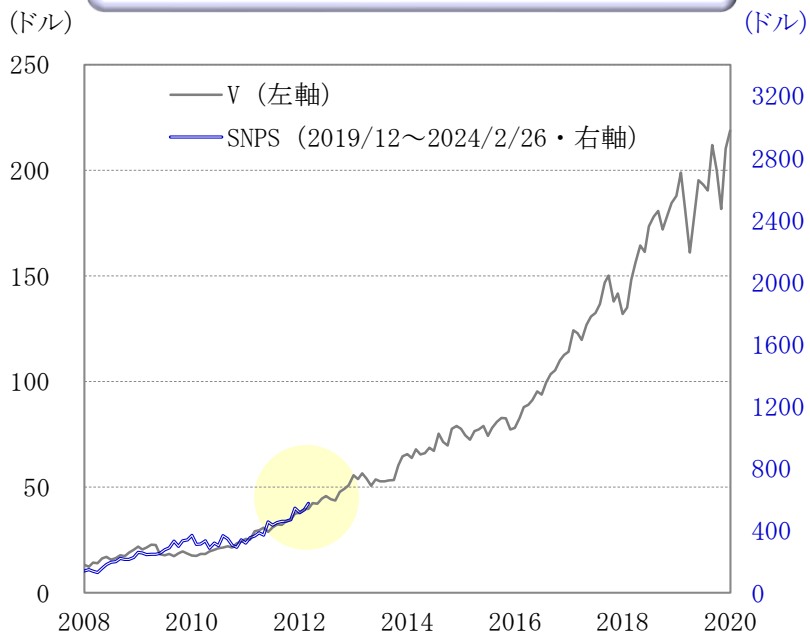


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

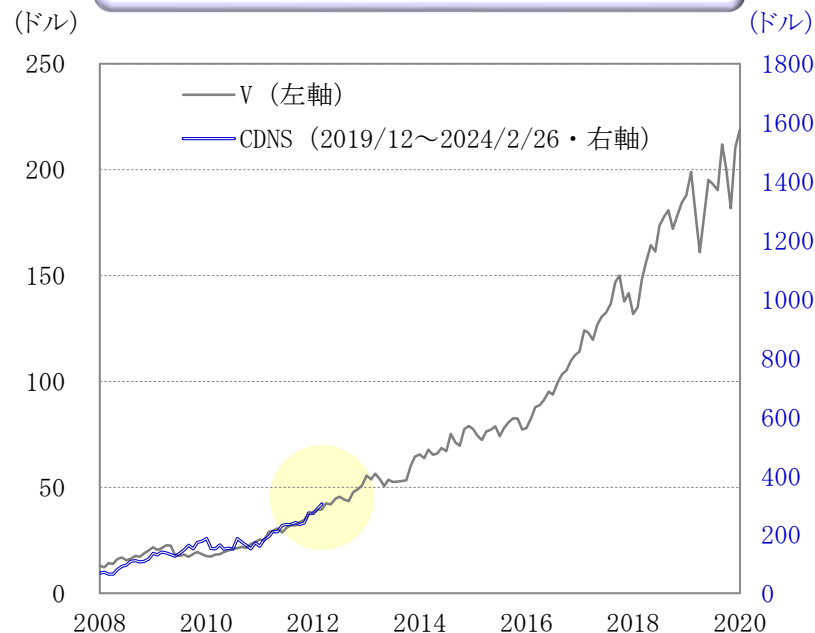
- ・2008年3月の株式上場以降、ビザ(V)は約16年で株価が約17倍上昇した。
- ・ビザ上昇の背景は①成長市場、②寡占化・新規参入困難、③長期・高成長、が挙げられる。
- ・半導体のEDA(電子回路・自動設計・ソフトウェア)市場は、上記①②を満たしており、シノプシスとケイデンス
- ・デザイン・システムズの業績は上記③を満たしている。

ビザ(V)・シノプシス(SNPS)



各種資料より岩井コスモ証券作成

ビザ(V)・ケイデンス・デザイン・システムズ(CDNS)



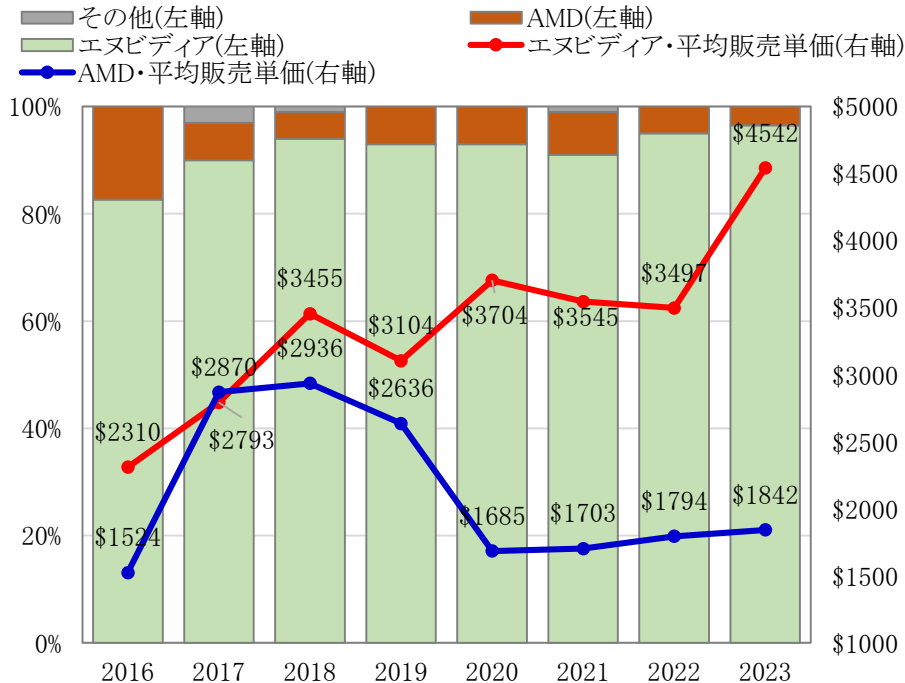
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- AIの計算処理にも用いられるサーバー向けGPU市場では、エヌビディアとAMDの寡占状態だが、AI計算の基盤も提供するエヌビディアが優勢を強め市場を席捲しつつある。コア(処理装置)が多数連結した高性能・超高級品は販売単価が1個数万ドルする場合もあり、エヌビディア製品の単価上昇が目立つ。
- 高水準の生成AIインフラ投資が当面続く見込みであり、AIサーバーの根幹部品となるGPUやCPUを提供するエヌビディアの躍進と、AMDなどのライバル企業による市場争奪の行方に注目が集まる。

AI用途が増えサーバー向けGPUでエヌビディア優勢

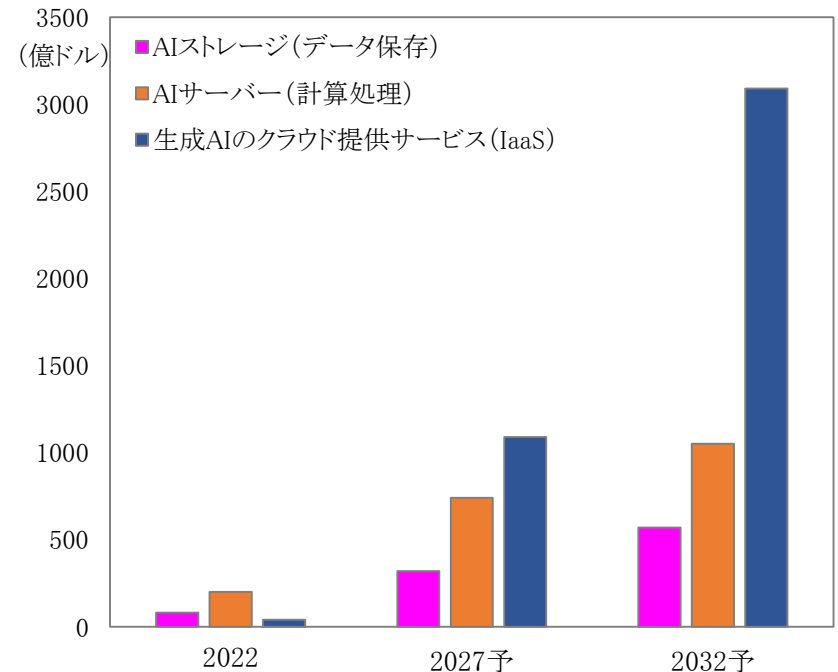
<サーバー向けGPU・ユニット市場シェア及び、エヌビディアとAMDの平均販売単価>



IDC等・各種資料より岩井コスモ証券作成

生成AIインフラ市場は高い成長が続く見通し

<生成AIのインフラ関連市場予想>



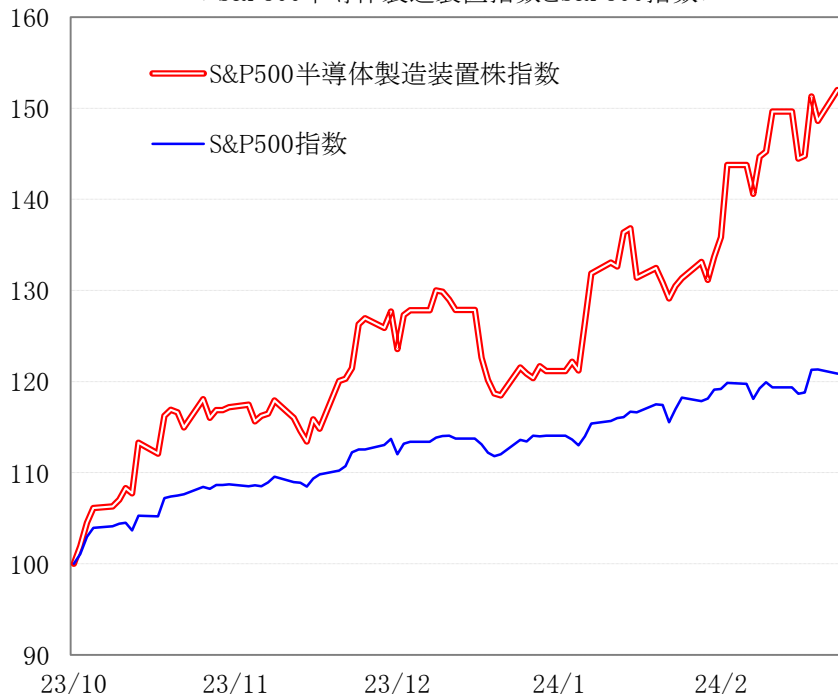
IDC等・各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500半導体製造装置株指数は2月26日、史上最高値を更新した。年初来騰落率では+19%と、S&P500指数を大きくアウトパフォームしている。ラムリサーチ、アプライドマテリアルズなど史上最高値を更新する銘柄も多く見受けられている。
- ・生成AI投資拡大を背景にした設備投資需要の増加は半導体製造装置株にとって追い風となりそうだ。

半導体製造装置株はS&P500指数をアウトパフォーム

< S&P500半導体製造装置指数とS&P500指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成、注：23年10月末を100として指数化

生成AI投資ブームで半導体製造装置企業に注目

< 主な半導体製造装置企業 >

企業名	時価総額 (2/26)	前期売上高	年初来騰落率
ASMLホールディング (ASML)	3,786億ドル	298億ドル	25%
1984年創業のオランダの半導体製造装置メーカー。世界で唯一単独供給する「EUV露光装置」			
アプライドマテリアルズ (AMAT)	1,694億ドル	265億ドル	26%
1967年創業の世界最大規模の半導体製造装置メーカー。多様な半導体チップの製造工程を幅広くカバーしている			
ラムリサーチ (LRCX)	1,231億ドル	174億ドル	20%
1980年創業の半導体製造装置メーカー。主に成膜、エッチング、ウェハー洗浄といった半導体製造の各工程向け装置の開発を手掛ける			
KLA (KLAC)	925億ドル	105億ドル	18%
1997年創業の半導体検査・測定装置の開発・製造メーカー			

各種資料より岩井コスモ証券作成、注：株価データは2月26日時点

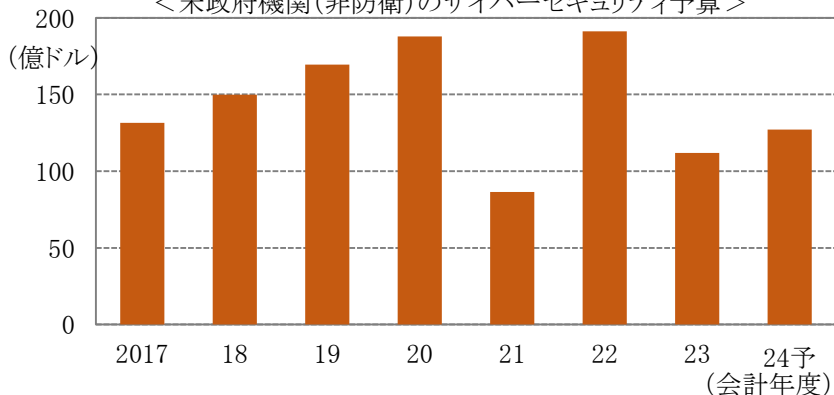
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・サイバーセキュリティ関連には①サイバー犯罪悪質化、②AI導入の好影響、③SECの新規制、④米政府関連支出、⑤M&A再編期待、⑥金利低下・成長株評価向上など、支援材料が豊富である。セキュリティ関連企業でも成長性+収益性改善の同時実現企業が評価される傾向にある。

・米政府のセキュリティ体制は前トランプ政権や現バイデン政権でもコロナ禍時期を除き、従来型の刷新・強化に努めた。昨年末発行したSECの情報開示の新ルールは、企業にセキュリティ強化を促すものとなった。

米政府は予算増強でセキュリティ対策を強化

＜米政府機関(非防衛)のサイバーセキュリティ予算＞



米SECは上場企業に報告義務(12月18日発効)

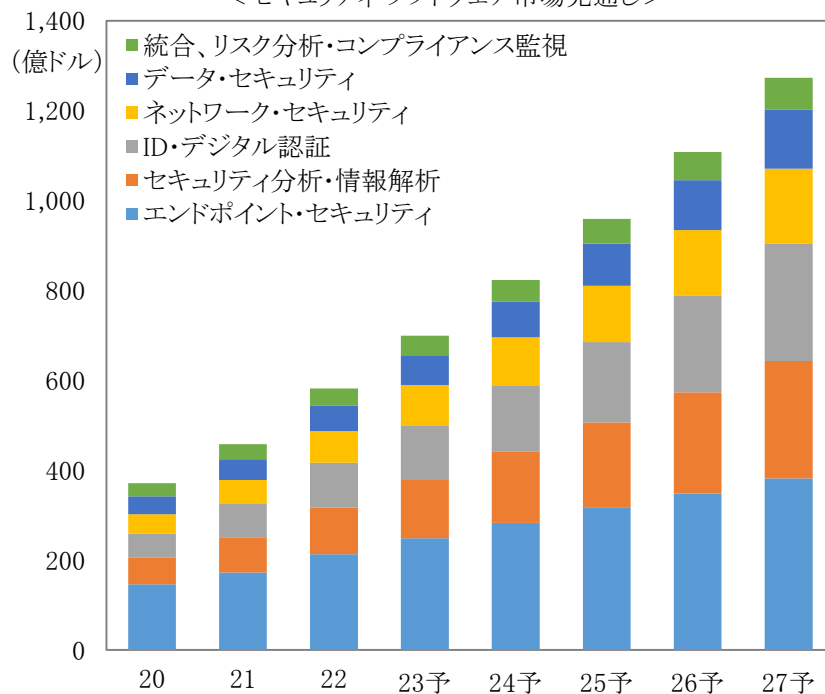
- ・重大なサイバーセキュリティ・インシデントが発生した場合、「臨時報告書」をSECに提出して投資家に開示する義務が発生
- ・すべての上場企業はサイバーセキュリティのリスク管理/戦略/及びガバナンスの開示を「年次報告書」に記載することが求められる

⇒ 民間企業にも実質的にセキュリティ強化を促す政策

各種資料より岩井コスモ証券作成

セキュリティ市場は引き続き成長持続の予想

＜セキュリティ・ソフトウェア市場見通し＞



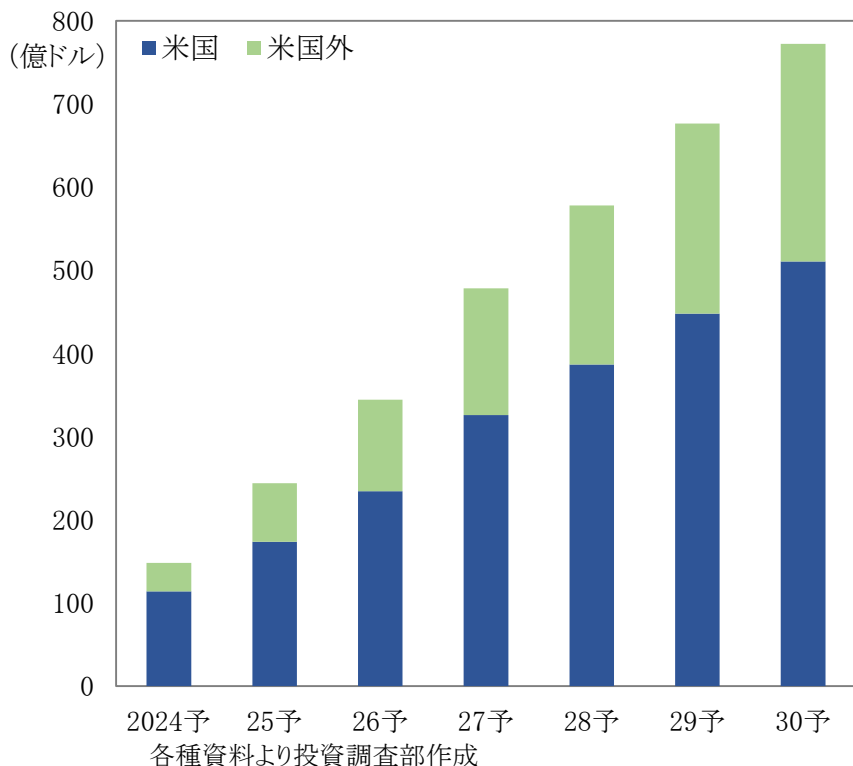
出所：IDC

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「GLP-1受容体作動薬」と呼ばれる2型糖尿病薬が食欲を抑える肥満症薬としても有効な治験結果が出て高い成長が期待され注目を集める。米国成人の4割以上、全世界人口の約4人に1人が肥満とされ、様々な合併症予防など同薬の潜在市場規模は大きく、今後肥満症療法が大きく変わる可能性がある。
- ・肥満症薬を既に販売しているデンマークのノボ・ノルディスクやイーライ・リリーの2社が当面、市場をけん引する見通したが、アムジェンをはじめ複数の企業が治験薬の開発を進め参入を目指している。

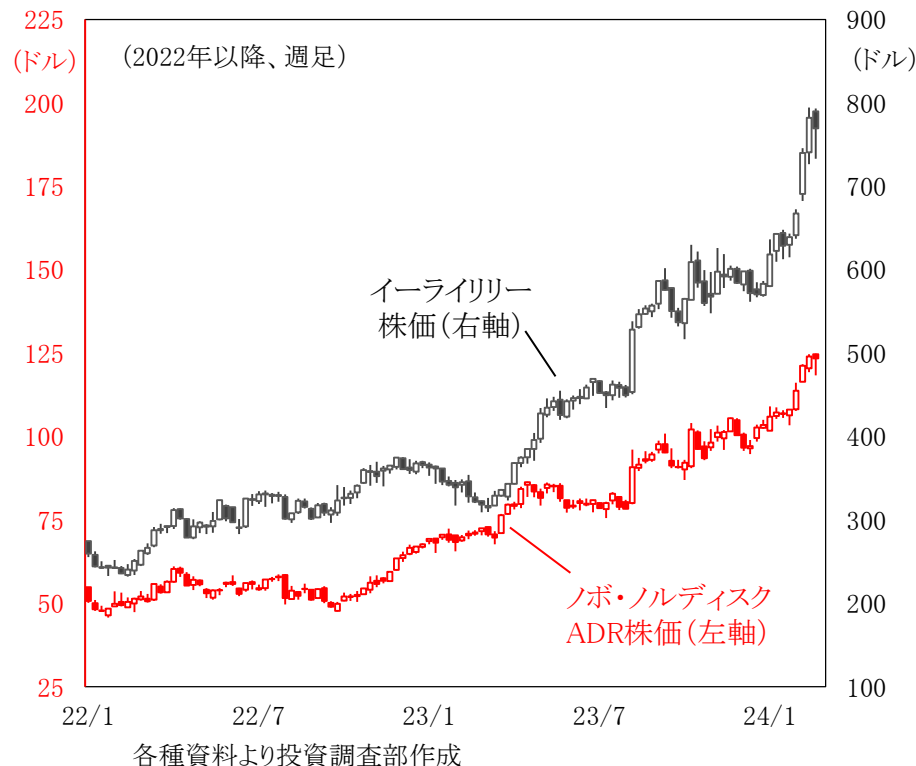
肥満症薬市場は30年に約800億ドル規模に成長予想

<世界の肥満症薬市場の長期見通し>



肥満症薬を市販する2社の株価が好調

<ノボ・ノルディスクADR (NVO)とイーライ・リリー (LLY)の株価>



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号

加入協会： 日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。